



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	10,337	△2.1	329	△32.3	187	△45.3	94	16.8
23年6月期第3四半期	10,560	△0.9	486	46.6	343	125.8	80	87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	7.28	—
23年6月期第3四半期	6.24	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年6月期第3四半期	13,143		2,224		16.9	
23年6月期	12,061		2,191		18.2	

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 2,224百万円 23年6月期 2,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,681	2.8	508	△29.9	318	△41.3	330	22.1	25.45

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
詳細は【添付資料】ページ2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	13,312,200 株	23年6月期	13,312,200 株
24年6月期3Q	337,287 株	23年6月期	336,327 株
24年6月期3Q	12,975,652 株	23年6月期3Q	12,976,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細は【添付資料】「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした円高の長期化、中東の政情不安による原油価格の高騰などにより国内外とも不安要因が払拭されず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

このような情勢の中、当社は各事業の業績向上に取り組むとともに、財務体質の強化を図るため固定資産の売却を実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高103億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益3億29百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益1億87百万円（前年同期比%45.3減）、四半期純利益は94百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設部門では、賃貸マンションの他、介護・福祉施設など大型案件が予定通り完工し、3月末までに引き渡し出来ました。また、戸建住宅部門では、ほぼ計画通りの完工となりました。

以上の結果、当事業の売上高は43億72百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は3億2百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（建物管理事業）

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、引き続き賃料水準の低下および空室率の高止まりが続きました。

以上の結果、当事業の売上高は25億19百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（介護事業）

介護部門では、一昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」や増床した「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」の効果により施設全体の稼働率が93.9%で推移し、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は25億83百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億60百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（不動産販売事業）

戸建分譲事業である、「港北ニュータウン都筑の丘」および、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」において、ほぼ予定販売棟数を確保できました。

以上の結果、当事業の売上高は8億61百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は62百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は131億43百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり10億81百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が11億41百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は109億19百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり10億49百万円増加しました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が6億25百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1億67百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は22億24百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり32百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は18億67百万円（前第3四半期累計期間は7億74百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円プラス（前第3四半期累計期間3億26百万円プラス）となりました。主な増加要因は売上債権の減少1億97百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円マイナス（前第3四半期累計期間0百万円プラス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出3億13百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億46百万円プラス（前第3四半期累計期間4億70百万円マイナス）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入16億10百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	2,318,976
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	957,400
未成工事支出金	674,529	687,034
不動産事業支出金	1,558,102	1,329,114
貯蔵品	9,601	9,540
その他	420,140	381,518
貸倒引当金	△6,495	△9,638
流動資産合計	4,589,657	5,673,945
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,509,344
その他	994,150	1,053,531
有形固定資産合計	2,561,911	2,562,876
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	244,381
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,591,963
その他	1,183,730	1,200,702
貸倒引当金	△132,417	△130,027
投資その他の資産合計	4,649,831	4,662,638
固定資産合計	7,472,298	7,469,896
資産合計	12,061,955	13,143,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	1,233,491
短期借入金	1,064,000	1,282,700
1年内返済予定の長期借入金	755,509	1,380,550
1年内償還予定の社債	77,600	107,600
未払法人税等	20,088	13,827
未成工事受入金	944,428	1,037,743
完成工事補償引当金	74,979	77,424
工事損失引当金	30,005	—
役員退職慰労引当金	82,500	—
その他	690,161	628,818
流動負債合計	4,805,169	5,762,155

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	291,600	184,000
長期借入金	2,803,910	3,049,650
長期預り保証金	1,870,609	1,830,478
退職給付引当金	64,877	59,457
その他	34,107	33,796
固定負債合計	5,065,104	5,157,382
負債合計	9,870,274	10,919,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	882,466
自己株式	△87,053	△87,172
株主資本合計	2,182,786	2,212,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	12,009
評価・換算差額等合計	8,895	12,009
純資産合計	2,191,681	2,224,303
負債純資産合計	12,061,955	13,143,841

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,329,773	4,833,815
不動産事業売上高	2,881,253	2,920,145
介護事業売上高	2,349,756	2,583,663
売上高合計	10,560,784	10,337,624
売上原価		
完成工事原価	4,501,985	3,980,990
不動産事業売上原価	2,476,953	2,684,248
介護事業売上原価	1,998,230	2,259,478
売上原価合計	8,977,169	8,924,717
売上総利益		
完成工事総利益	827,788	852,824
不動産事業総利益	404,300	235,897
介護事業総利益	351,525	324,184
売上総利益合計	1,583,614	1,412,906
販売費及び一般管理費	1,097,489	1,083,623
営業利益	486,125	329,283
営業外収益		
受取利息	9,854	9,721
受取配当金	4,370	4,464
助成金収入	6,200	5,200
補助金収入	6,586	—
その他	13,521	10,306
営業外収益合計	40,531	29,693
営業外費用		
支払利息	168,189	159,017
その他	15,243	12,278
営業外費用合計	183,432	171,296
経常利益	343,223	187,680
特別利益		
固定資産売却益	475	426
貸倒引当金戻入額	3,850	—
保険解約返戻金	8,900	6,383
特別利益合計	13,226	6,810
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	—
減損損失	11,441	87,412
ゴルフ会員権売却損	—	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	—
特別損失合計	258,359	90,912
税引前四半期純利益	98,090	103,577
法人税、住民税及び事業税	10,689	8,822
法人税等調整額	6,484	247
法人税等合計	17,173	9,070
四半期純利益	80,916	94,506

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年7月1日 至平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,090	103,577
減価償却費	123,892	116,937
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,195	752
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△269,527	△30,005
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△85	△5,419
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△82,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	23,126	2,444
受取利息及び受取配当金	△14,224	△14,186
支払利息	168,189	159,017
固定資産売却損益（△は益）	244,635	△426
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	3,500
減損損失	11,441	87,412
売上債権の増減額（△は増加）	△507,137	△197,679
未成工事支出金の増減額（△は増加）	194,068	△12,504
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	243,373	228,988
仕入債務の増減額（△は減少）	240,276	158,847
未成工事受入金の増減額（△は減少）	133,533	93,314
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△5,509	△40,250
その他	△188,810	△53,546
小計	503,529	518,273
利息及び配当金の受取額	7,773	7,693
利息の支払額	△177,873	△165,682
法人税等の支払額	△7,195	△11,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,233	348,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	169,093	110,063
定期預金の預入による支出	△225,311	△313,373
有形固定資産の取得による支出	△25,498	△243,168
有形固定資産の売却による収入	416,588	115,500
事業譲受による支出	△249,478	—
投資有価証券の取得による支出	△102,050	△400
長期貸付けによる支出	△2,000	△4,270
長期貸付金の回収による収入	3,538	2,337
その他	15,348	△14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	△347,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	38,400	218,700
長期借入れによる収入	695,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	△1,129,951	△739,219
社債の発行による収入	194,102	—
社債の償還による支出	△203,200	△77,600
自己株式の取得による支出	△192	△118
配当金の支払額	△64,887	△64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,729	946,882
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144,265	947,683
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,115	1,867,192

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	-	10,560,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	-	10,560,784
セグメント利益又は損失(△)	275,745	141,787	204,393	202,022	823,948	△337,823	486,125

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては268,895千円であります。

II 当第3四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,372,815	2,519,522	861,623	2,583,663	10,337,624	-	10,337,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,372,815	2,519,522	861,623	2,583,663	10,337,624	-	10,337,624
セグメント利益又は損失(△)	302,432	110,981	62,666	160,525	636,606	△307,322	329,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。